

出張報告（復命）書

- 1 件名 文教消防常任委員会行政視察
- 2 日時 令和7年10月20日（月）～ 22日（水）
- 3 場所 新潟県糸魚川市、宮城県白石市、新潟県新潟市
- 4 報告 以下のとおり（資料別添）

【視察日】 令和7年10月20日（月）

【視察先】 新潟県糸魚川市

【調査項目】 糸魚川駅北大火を教訓にした取組について

【調査目的】

平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火は、鎮火まで30時間かかる大規模火災となったが、官民が一体となって災害に強い安心・安全な暮らしの再生に取り組んでいる。金沢市においても旧市街地では昔からのまちなみが保持されており、細街路や木造建築が多数現存していることから、防災・減災は重要な課題である。日本海側に位置し、気候の状況も共通点がある糸魚川市の知見を得ることで、本市の取組の一助とするものである。

【調査の概要】

糸魚川駅北広場キターレにおいて、糸魚川市危機管理監竹田氏、都市政策課主査飯塚氏から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

糸魚川駅大火の概要：糸魚川駅北大火は、昭和51年10月に山形県酒田市で発生した火災以来、40年ぶりの市街地火災であった。大火の定義には当てはまらないものの、糸魚川市では「糸魚川駅北大火」としている。火元は糸魚川駅前の木造密集地区にあるラーメン店で、店主の火の消し忘れにより南北300メートル、東西250メートルにわたるエリア

が被災した。負傷者は17人（一般市民2人、消防団員15人）で、主な負傷原因は、強風による目の異物混入であり、死者はなし。

大規模化の主な要因：火災が大規模化した要因は3つ。1つ目は、12月としては異例の18.4度という高温と、冬場には珍しい南からの強風（平均風速27メートル、最大瞬間風速33.5メートル）により火災は自然災害として認定された。2つ目は、古い木造家屋の屋根瓦からの飛び火によって延焼が拡大し、約10か所の飛び火が確認されている。3つ目は、木造住宅が密集している地域であったことであり、これらの要因が重なることで火災の規模が拡大した。

初期消火と消防体制の課題：消防の初期出動体制として、消防車は糸魚川市消防署から4台、3つの出張所から2台、救急車1台の合計7台が出動。消防団員は会社勤めが多く招集に時間を要するという課題があり、大火後は最大15隊の第一出動や、強風時の第二出動をかける体制を見直した。消火には消火栓、防火水槽、2つの用水や簡易水槽を活用し、約21,600立方メートルの水を使用した。給水には消防団のポンプ車、給水車、応援車両に加え、コンクリートミキサー車や国土交通省の排水ポンプ車も活用したが、ヘリコプターによる空中消火は、地上での消火活動中断の延焼リスクを考慮し、見送った。

各協力機関との応援体制：新潟市からスーパーポンパーが2時間半後に到着し、1.7キロメートルの延長ホースで海水も消火に利用した。その他、隣接する上越市、富山県の新川消防、長野県の北アルプス消防からも応援に駆けつけたが、応援要請から到着まで約2時間かかるなど、協定手続き面での課題も浮き彫りとなった。国土交通省北陸地方整備局は排水ポンプ車や照明・電源車、地元警察は住民の避難誘導、陸上自衛隊は危険時の避難誘導に協力し、上空からの調査は富山県の防災ヘリが担当した。民間からは建設業協会が簡易水槽、生コン組合はミキサー車を提供しており、ミキサー車の提供は昭和62年の山火事での経験によるもの。

災害対策と情報発信：この大火以降、通常の建物火災で災害本部を設置する動きが定着した。しかし、本部設置と避難勧告発令に時間差があるなど、情報連携の課題もある。広報では、防災行政無線、戸別受信機、安心メールが活用され、知り合いの安否確認ができるよう工夫された。

消防の復興への取組と教訓：復興に向けて「木造住宅密集地区の防災力強化モデル事業」に取り組んでおり、連動型住宅用火災警報器の導入によって、火災の早期発見、初期消火、避難誘導を促進する。また、女性や高齢者でも扱えるよう、従来の65ミリホースに代わり、40ミリホースを約400か所に設置した。木造密集地の火災リスクを認識し、日頃からの対策が重要であり、火災を出さないこと、早期発見・通報・初期消火、そして自助・共助・公助を大切にし、大火の記憶を風化させずに次世代へ伝承していく必要が

ある。

復興の状況とまちづくり計画：被災した家屋は147棟、56事業所に及び、そのうち6割の被災者と4割の事業者が駅北地区で再建している。風害として災害認定されたことで災害救助法や被災者生活再建支援法が適用され、様々な支援につながった。

被災者説明会は毎月昼夜1回ずつ計23回開催され、支援情報の提供や事業進捗の報告、意見交換を行う場となり、説明会内のお茶コーナーは被災者同士の交流の場として心のケアにも貢献した。

がれきの撤去は2段階で行われ、1回目は基礎を残したまま撤去し、敷地の境界確定に配慮した。最終的な廃棄物総量は20,561.9トン、費用は約6億5千万円であったが、風害認定により費用は原則市が全額負担し、国・県の補助を得て、市の負担分は5千万円に抑えられた。ボランティアの協力で、がれきから思い出の品を探す活動も行われている。また、廃棄物のうち、木くずは市内のセメント工場でバイオマス燃料に、コンクリートガラは再生工場で再資源化されるなど、リサイクルが進められた。

復興まちづくり計画：復興まちづくり計画は、大火から約8か月後の平成29年8月に策定された。「カタイ絆でよみがえる笑顔の街道糸魚川」を目標に掲げ、災害に強いまち、にぎわいのあるまち、住み続けられるまち、の3つの方針と6つの重点プロジェクトを中心に進めている。災害に強いまちに向けては、消防車両の出入りや離隔距離を確保するため、狭隘道路を6メートル幅員に拡幅し、8つの防災広場を平時は公園として、災害時は防災拠点として機能させる。建築物の不燃化を促進するため、本町通りには延焼遮断帯を形成し、道路境界から12メートル以内の建物に対し、準耐火建築物化や間口率の規制などを条例で定め、市は不燃化建築物や防火構造への補助金で積極的に支援した。

にぎわいのあるまちでは、人材育成のためリノベーションスクールを開催し、空き物件を活用した事業案を検討した。創業促進と事業再建支援として、創生塾やビジネスコンテストを開催し、仮設店舗設置や事業所の新築・改築への補助を行った。さらに、にぎわい創出広場を整備し、地域交流、チャレンジ、大火伝承の3つのコンセプトに基づき、地域交流スペース、大火伝承スペース、インキュベーションキッチンを設け、実際に店舗をオープンし、地域で人気のカフェとなった事例も出ている。

住み続けられるまちでは、街並み再生と修景助成が行われ、新潟県特有の雁木によって街並みを保全するため、住民と協議しながら景観ガイドラインを策定し、雁木のデザインを推奨した。市は雁木の工事費95%を補助しており、火災時の支障や景観への配慮から、無電柱化も進められた。木造密集地域の解消や、市が区画整理の施工者として関与し、土地を積極的に購入して公共用地に充てることで、元の所有者は敷地面積を変えずにスムーズな区画整理を行った。自宅の再建が困難な18世帯向けに建設された復興市営住宅には家賃減免措置があり、その後は子育て世帯が優先的に入居できるようになっている。

【事前質問への回答】

- 質問 災害時の避難場所としての役割はどのように考慮されているか。
回答 まちなかの延焼を防ぐため、防災広場としての機能をもちつつ、キターレ地下には200トンの大型防火水槽が埋設されている。
- 質問 施設建設の際に地域住民の意見はどのように反映されたか。
回答 被災者の意見を重視するため、市長が参加する被災者説明会において意見交換を重ねた。
- 質問 災害教育や防災に関するプログラムなど、地域の学校との連携について聞く。
回答 市内小中学校と連携して啓発イベントの開催や、白嶺高校では探究的な防災学習を行っている。また、0歳～18歳までの子ども一貫教育として、ふるさと学習の一環で防災について学んでいる。
- 質問 再建計画におけるキターレの役割、他の施設との連携についてはどうか。
回答 防災施設だけではなく、平時では地域住民の交流促進、シェアキッチンなどによる新たな事業の創出、災害の記憶伝承を担っている。
- 質問 施設が備えている防災機能について教えてほしい。
回答 延焼を防ぐ防火広場以外に、地下には200トンの防火水槽を備えている。
- 質問 今回の大火を受けて飛び火対策は何かしているのか。
回答 初期消防による防止や住民による対応を周知していく。
- 質問 火災が起きていない状態で、事前に水を撒くのは問題があるのか。
回答 問題ない。ただし消防団として行うとお金がかかる。
- 質問 被災場所以外でも今後リスクマネジメントするにあたって、金銭面等の課題にどう対応しているのか。
回答 補助エリア外に居住している市民などには、住民説明会を通して理解してもらうよう対話を重ねている。
- 質問 雁木を起因とした延焼の可能性も考えられる中で、復興の1つとして雁木の普及を行う意図を聞く。
回答 駅北通りの顔として以前から存在しており、雁木を残しつつ大火を起こさない工夫を進めていく。
- 質問 過去の大火の教訓を生かしていく工夫はあるか。
回答 過去の経験や教訓を市民が重く受け止めることで、風が強い日は前日から火

を使わないなど火事を起こさないようにする習慣ができた。

質問 連動型住宅用火災警報器の現在の設置状況を教えてほしい。

回答 糸魚川市内では85%前後となっている。

質問 40ミリホースに取替えに必要な費用を聞く。

回答 1セット100,000円程度。ボックス型だと120,000円程度となる。

【視 察 日】 令和7年10月21日（火）

【視 察 先】 宮城県白石市

【調査項目】 学びの多様化学校 「白石きぼう学園」について

【調査目的】

白石市はこれまで、児童・生徒の多様な学び・不登校児童・生徒に対する支援として、白石市教育支援センター「子どもの心のケアハウス」等の整備を通じ、充実を進めていたが、新たな選択肢の一つとして、令和5年4月より学びの多様化学校「白石きぼう学園」を開校した。「今のあなたを認め、受け入れる学校」として、学びの場の新しい選択肢である、不登校児童・生徒の実態に配慮した学びを実施する全国でも先進的な取組を行っている。金沢市でも、義務教育段階での不登校児童・生徒は急増しており、学校に通えなくても適切な教育を受けられる環境を整備すべく、学びの多様化学校の設置に向けた取組を進めており、今年度、基本構想の策定を目指す本市の取組の一助とするものである。

【調査の概要】

白石きぼう学園において、白石市教育委員会学校管理課の石田教育専門官から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

不登校の現状と課題：全国的な課題として不登校児童・生徒は増加しており、昨年は346,000人となった。国はCOCOLOプランや第4期教育振興計画において「学びの多様化学校」の設置を促進し、全県、全政令指定都市に300校設置する目標を掲げている。白石市においても不登校は課題であり、開校前の令和4年までは増加傾向にあったが、令和5年以降は中学生の不登校者数は減少している。

白石きぼう学園設立の経緯と理念：これまでの不登校児童・生徒への支援とは異なり、学校のシステムや環境に馴染めない子どもが行ける、行きたくなる学校を作ることが、

子どもや保護者にとって希望となり、「誰一人取り残さない教育」と「学びの機会の保障」を実現するため、より多様な支援の在り方、児童・生徒に適した柔軟な対応を目指し、学びの選択肢の一つとして設置された。「今のあなたを認め、受け入れる学校」を掲げ、子ども一人一人のペースを大切にしたい学びの場を提供する。「学校らしくない学校」をコンセプトとし、校章・校歌・制服は無く、入学式や卒業式以外の学校行事も固定せず、子供たちの主体的な活動を重視している。

教育内容と特色：教科の新設や組替え、学年内容の異学年への移動も可能な特別な教育課程を編成しており、基礎的な学力の保障と社会性を身につけ高めることを目標としている。教員は子どもの思いをよく聞き、尊重することを第一としており、授業中にクールダウンするなど認められている。また、少人数での対応を基本とし、一人一人の状況を把握するための個別支援計画も作成している。加えて、集団での活動や社会と関わる活動を通じて、創造性、主体性、社会参画意欲を高めている。

一人一人の状況に合わせた学び直しを行うため、特別な教育課程で新設されたのが「白石タイム」であり、教員と相談して学習内容を決定し、個人面談や保護者面談によって内容がフィードバックされる。

総合的な学習によって集団での活動や社会と関わる活動を通じて自信を深め、社会性を育むのが「夢スタジオ」であり、修学旅行や校外学習を通じて社会の仕組みやルールを学ぶ機会が提供されている。

地域との連携では、学校運営協議会や地域住民の支援を受けて就業体験を行う、おしごと探検隊を行っており、地域全体で児童・生徒を支える体制が築かれている。

生徒への対応と成果：入学には、白石市在住の不登校状態にある児童・生徒で学校で学びたい意思があることが条件。開校以来、編入者数は増加しており、令和7年度時点で35名の児童・生徒が在席している。児童・生徒によるアンケートでは、授業内容、人との関わりが学校生活の楽しさや魅力につながっていることが好評であり、自分の変化として、「頑張ってみよう」「行ってみよう」という気持ちにつながっている。また、小中一貫校であることや異なる学年同士の垣根が低いことで交流が活発に行われている。これらの活動から、「発想の転換によって、子どもを主語に考えて対応していく意識」が学校運営において重要。実践結果を検証するため、文部科学省の学びの多様化学校に関する調査研究に応募し、他の学校と情報の共有やシンポジウムを開催している。

教職員への配慮と支援：教員の研修は学校運営の肝とされ、4月は4回の研修、市の指導主事による学びの多様化学校の状況説明、教育センター所長による研修、校長による学校経営の説明などが実施されている。また、学びの多様化学校の設立は、不登校児童・生徒への対応で生じていた教員の大きな負担を軽減し、本来の授業やワーク・ライフ・バランスに時間を使えるようになったという効果をもたらしている。

財政・地域連携と今後の課題：他の学校の教育予算を削ることなくきぼう学園の運営を

可能にするため、「白石みらい教育基金」を設立し、企業や団体、個人からの寄付を受け入れている。現在までに1億円ほど集まり、校舎内の整備、エアコン・W i F i環境の整備などに活用されている。

白石きぼう学園に通う不登校児童・生徒は市全体の不登校児童生徒の約3割であり、残り7割へのサービス提供が今後の課題。白石市にはフリースクールがないため、白石きぼう学園が唯一の選択肢となっていることも今後の課題である。

【主な質問・応答】

質問 フリースクールとの主な違いはなにか。

回答 授業料を取らないことに加え、教育課程やカリキュラムを調整することができる。

質問 児童・生徒のやる気やモチベーションによる進捗度合の違いはどう対応しているのか。

回答 学習指導要領の内容は全て履修した上で標準時数を14%削減しており、削減した分は合科によって埋め合わせをしている。児童・生徒のやる気を駆り立てたり学び直しの時間を作ることで勉強が楽しくなったと聞いている。

質問 体験学習などは、小中学校の児童・生徒それぞれで計画を策定しているのか。

回答 職業体験など一緒に行う行事もあるが、発達段階の違い等も考慮しながら別々に行うか一緒に行うかを判断している。

質問 通学はスクールバスを利用しているのか。

回答 市内中心部から決まった時間にバスは出しているが、帰りは市民バスを利用している。

質問 チャイムは鳴るか

回答 鳴らない。時間に縛られると感じる。

質問 交通費補助はでるのか。

回答 スクールバスには料金はかからない。公共交通機関の場合は、一定条件を満たせば市で補助している。

質問 事例の横展開をどのように行っているのか。

回答 フォーラムやシンポジウムを開催している。また、寄り添うという主観ではなく、寄り添われている立場にたって考える必要性を他の教員にも展開していきたい。

質問 白石きぼう学園と夜間中学との連携はあるか。

回答 仙台市にある夜間中学校への入学希望は現時点でまだない。

質問 学校運営協議会の人数と肩書、実際の運営はだれが行うのか。

回答 大学教授2名、企業の社長、保護者3名など計14名で構成。運営は企業側が実際に行っている。

質問 小中一貫ではなく、小学校や中学校のみの学校も検討したか。

回答 今後は市として小中一貫を柱としていくため、検討していない。

質問 学校の定員、県外や市外からの受入れ態勢について

回答 定員は想定していなかったが当初の受入れ人数を超えてきている。また、市外からの問合せについては基本的に断っている。

質問 お金を集める仕組みについて

回答 ふるさと納税で教育全般に関する寄付を受け付けている。また、白石きぼう学園にのみ使用できる基金も受け付けている。

【視 察 日】 令和7年10月22日（水）

【視 察 先】 新潟県新潟市

【調査項目】 中学生のための地域クラブ活動について

【調査目的】

新潟市は中学校の部活動改革に向けて、学校主体から地域主体の活動への展開が進んでおり、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を整備し、また、教員の負担軽減による、より質の高い教育の提供に取り組んでいる。本市においても、中学校運動・文化部活動の段階的な地域移行に向けた課題を整理しているところであり、更なる地域展開を目指す本市の取組の一助とするものである。

【調査の概要】

新潟市役所委員会室において、新潟市教育委員会学校支援課の八木地域クラブ推進室長から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

改革の背景と新潟市の現状：新潟市では、合併時の約80万人から約76万人へ人口が減少しており、中学校の生徒数は今後15年で約4,000人減少する。市内には57校の中学校があり、部活動数は約600、所属生徒数は14,000人弱だが、生徒数の減少は部活動数の減

少に直結する。新潟市は8つの区からなり、地域ごとの人口密度や交通手段が異なるため、一律の部活動展開は困難であり、各地域の具体的な状況に応じた持続可能な活動の場を確保することが喫緊の課題となっている。

推進体制とスケジュール：新潟市は、令和8年4月の部活動縮小と地域クラブへの円滑な移行を目指しており、令和5年4月には、部活動縮小の方針を公表し、地域クラブの推進を開始した。この取組を強化するため、令和6年度には、地域クラブ活動推進室を設置し、昨年度の4人体制から7人増員し、11人体制となった。また、クラブの立ち上げ支援を行う設立コーディネーター3人と、子どもたちの活動を支援する子ども支援コーディネーター2人を配置し、地域クラブの立ち上げや運営をきめ細やかにサポートしている。

部活動の現状と生徒の所属状況：新潟市では、休日の学校部活動は原則行わず、平日の活動については各学校が教育計画に基づき判断している。現在、57校中26校が部活動の継続を表明しているが、一部の学校では既に中学1年生の部活動募集を停止するなどの動きが見られる。生徒の所属状況に関する調査では、部活動にのみ所属する生徒が約50%、地域クラブと部活動の両方に所属する生徒が17%、地域クラブのみに所属する生徒が15%、何も所属していない生徒が20%という結果が出ており、市は、この20%の生徒が活動に参加できるよう、多様な選択肢を提供することを目指している。

団体リストへの掲載と市の支援：地域クラブの運営形態は多岐にわたり、保護者が主体となって立ち上げたクラブ、文化施設や競技団体が主催する活動、NPOや民間団体が運営するクラブなどがある。新潟市はこれらの多様なクラブを支援するため、独自の補助金制度を設けており、補助金は主に指導者の謝金に充当され、1回の指導につき2,000円を基準に、1団体あたり最大50万円支給される。令和6年度には、143団体から申請があり、当初予算が不足したため、さらに1,000万円の補正予算が追加された。子どもたちが自分に合った活動を容易に見つけられるよう、新潟市は団体リストを整備し、現在284団体が掲載されている。このリストは、タブレット端末からもアクセス可能で、生徒や保護者が、種目や地域ごとに活動を検索できるようになっており、リスト掲載にあたっては、子どもたちの安心・安全を確保するため、規約の整備、指導者の研修受講、活動計画の明確化、休養日の設定、会費の透明性など、99項目にわたる厳格な基準が設けられている。指導者向けには、コンプライアンスや中学生指導に関するオンライン研修動画が提供されている。

地域クラブの具体例と活動の多様性：保護者会が中心となって運営する吹奏楽クラブや、学校が地域と連携し、ビーチバレーなど地域性を生かした活動を展開する総合型地域クラブも存在する。また、北区では、行政主導で地域クラブ推進協議会を設立し、サッカー、バスケットボール、複数校合同の吹奏楽などを実施している。バトン、ダンスブレイク、合気道、チアリーディング、スポーツチャンバラ、囲碁将棋、伝統芸能、健康麻

雀など、学校部活動ではあまり見られない活動も提供されている。

生徒と教職員、保護者への影響：地域クラブへの移行により、生徒は専門的な指導を受ける機会が増え、モチベーションの維持につながっている。実際に、全国大会や県大会に出場する生徒も出ており、活動の場さえあれば、子どもたちは意欲的に取り組むことが示されている。教職員に関しては、約3割が地域クラブへの関与に意欲を示しており、すでに100人程度の教員が兼職申請を行い、指導者として活動している。一方、保護者からは、子どもたちの活動を見る機会が増えるという肯定的な意見がある一方で、送迎や運営に関する負担の増加、クラブの持続可能性に対する不安の声も聞かれている。

情報提供と連携：地域クラブ活動に関する説明動画の作成、各学校からの定期的な情報発信、区だよりやLINEなどの活用に加え、市長自ら市民との意見交換会で地域クラブ活動について説明する機会を設けている。また、11月からは、各区で地域クラブの体験会も開催し、子どもたちが実際に活動を体験できる機会を提供している。

【主な質問・応答】

質問 教員の負担は減るが、保護者の負担が増えることについて

回答 練習風景を見て良さを実感してもらおう工夫などにより理解を得ながら行っている。

質問 部活動継続の判断基準について

回答 学校長などによる人的判断ではなく、学校の実態調査や保護者の声、コミュニティスクール運営協議会等による決定に沿って対応する。

質問 地域総合型スポーツクラブとはなにか。

回答 複数のスポーツを一元管理している指定管理者のこと。指導者を雇用して、教室やクラブを開催している。

質問 生徒が複数のクラブ活動に参加することについて

回答 推奨している。多様な体験機会を提供し、自主的に選択できる環境がよいと考えている。

質問 部活動廃止による学力低下や不登校との関係について

回答 現状では確認されておらず、今後の動向を見ていきたい。

以上